

—現地調査報告—

北海道の経済・金融情勢  
—活性化に向けた新たな取組み—

梶 朋 美

目 次

はじめに

I 北海道の経済

- 1 経済規模
- 2 産業構造
- 3 財政
- 4 金融
- 5 景気動向

II 産業の活性化・自立型経済に向けた北海道の取組み

- 1 食関連分野
- 2 観光分野
- 3 製造業の誘致
- 4 新産業の育成

III 北海道の金融情勢—リレーションシップ・バンキングなどの取組み—

- 1 リレーションシップ・バンキングとは
- 2 北海道銀行
- 3 北洋銀行
- 4 旭川信用金庫

おわりに

## はじめに

平成14年1月から始まった今回の景気上昇局面は、「いざなぎ景気」(57か月)を超える戦後最長のものとなっており、現在もなお拡大基調を続けている<sup>(1)</sup>。今回の景気回復は、外需に支えられた輸出向け製造業が牽引する形で始まったが、内需への波及が遅れているため、国内向け産業の中には、未だ元気が見られないものも多い。公共投資による景気対策は、国の政策方針の変更もあって、抑制されている。そのため、公共投資依存度が高い地方圏においては、景気回復が遅れぎみである。

北海道の場合は、建設業の比率が高い一方、製造業の比率が低いため、景気回復の遅れが目立つ<sup>(2)</sup>。また、夕張市が財政再建団体に移行するなど、北海道の地方公共団体の財政は逼迫している。道内の地域金融機関も、不良債権処理が山場を越え、収益機会の拡大を展望できる地点まで来たとはいえ、地域経済の不振により、資金需要は低調で、貸出先を巡る競争は激しさを増している。

この厳しい状況の下で、官依存型経済から自立型経済への転換を図り、経済の復興を目指す動きも芽生えている。地域金融機関の中には、地域経済の情勢を自らの経営に直結する問題と

捉え、リレーションシップ・バンキング(後述)の推進、地域経済の下支えや活性化に取り組んでいるところもある。

以下では、北海道の経済・金融の状況、経済活性化に向けた各種の取組み等を、現地調査<sup>(3)</sup>で得た情報を踏まえながら、報告する。

## I 北海道の経済<sup>(4)</sup>

### 1 経済規模

北海道は、我が国の国土の22.1%(83,456 km<sup>2</sup>)<sup>(5)</sup>を占める広大な面積を有している。総人口562.7万人は、全国の4.4%を占めるが、近年は減少傾向にある。少子高齢化は、全国レベルを上回るスピードで進んでいる<sup>(6)</sup>。全道人口の33.4%は札幌市に集中しており、地方の過疎化も進んでいる<sup>(7)</sup>。

平成16年度の道内総生産は、名目19兆6,618億円で、全国の4%を占める。人口の全国比に比べ、そのシェアは若干低い。北海道の経済成長率(実質)は、平成9年度に、消費税率の引き上げや北海道拓殖銀行の破綻などの影響<sup>(8)</sup>もあって、マイナス成長(前年比▲2.0%)となったが、その後は、景気対策などもあって、一時持ち直した。しかし、ここ数年は、公共事業の削減などが響き、景気回復の動きは鈍い(図1)。

(1) 内閣府の月例経済報告における基調判断ベースであり、景気動向指数研究会の公式判断ではない。

(2) 内閣府『地域経済動向』(平成18年2月)では、北海道の景気判断は、平成18年2月、「やや弱含んでいる」から「持ち直している」に上方修正された。

(3) 筆者は、平成18年11月6日～10日にかけて、北海道で経済・金融情勢に関する現地調査を行った。訪問先は、訪問順に、北海道庁、旭川財務事務所、旭川信用金庫、日本銀行札幌支店、北海道財務局、日本政策投資銀行北海道支店、濱田康行・北海道大学経済学部教授、北海道銀行、北洋銀行である。ご多忙中、調査にご協力頂き、厚く御礼申し上げます。

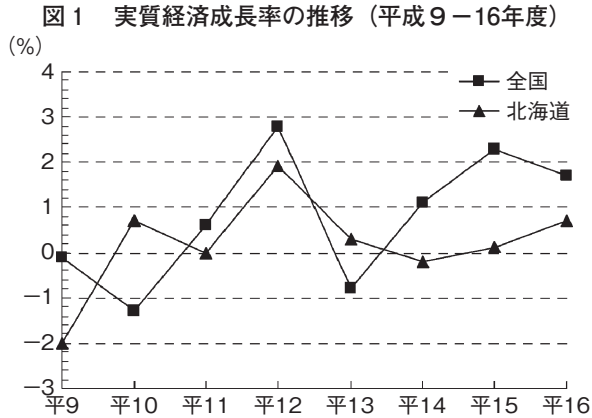
(4) 1990年代後半～2000年代前半の北海道の経済情勢については、長谷川卓「北海道内における法定外目的税検討の動き」『レファレンス』626号、2003.3、pp.81-100を参照。

(5) 国土交通省国土地理院『全国都道府県市区町村別面積調 平成17年』による。

(6) 人口は、総務省『国勢調査 平成17年 第一次基本集計』による。人口を年齢別に見ると、15歳未満人口が12.8%(全国13.7%)、15歳～64歳人口が65.7%(同65.8%)、65歳以上人口が21.4%(同20.1%)である。平成17年の北海道の合計特殊出生率は1.15で、全国(1.26)より低く、47都道府県のなかで東京都(1.00)に次いで低い(厚生労働省『人口動態統計(確定数)の概況 平成17年』)。

(7) 平成18年2月6日現在、全道市町村の約76%に当たる149団体が過疎指定市町村である(北海道ウェブサイト<<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/rdonlyres/FBD50C57-1470-4FCA-BCE1-35BAB4084D60/0/kaso.pdf>>)。

(8) 北海道企画振興部計画室経済調査課編『平成17年度版 北海道経済白書』北海道、2006、p.45。



（出典）北海道『平成16年度道民経済計算のポイント』p.2. (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/rdonlyres/4D5D38A2-FDF8-415F-9DFF-0B6571ED05B9/0/16gaiyou.pdf>) をもとに作成。  
 \* 北海道は実質道内総生産（生産側）（平成12暦年連鎖価格）、全国は実質国内総生産（支出側）（平成12暦年連鎖価格）の対前年比増加率である。

## 2 産業構造<sup>(9)</sup>

平成16年度の道内総生産（名目）の産業別構成比（表1）は、第1次産業が3.7%、第2次産業が18.2%、第3次産業が81.7%となっている。全国に比べ、第1次産業と第3次産業の割合が高い。内訳を見ると、第2次産業のうち、建設業の比率は8.5%と、全国（6.4%）を上回っているが、製造業の比率は9.5%と、全国（21.0%）を大きく下回っている。第3次産業のうち、政府サービス生産者の比率が高いことも特徴である。建設業と政府サービス生産者の比率の高さから、北海道経済が、官依存型の産業構造であることがうかがえる<sup>(10)</sup>。

最近の傾向として目立つのは、第2次産業の比率が低下し、第3次産業の比率が増していることである。特に建設業は、公共事業の削減の影響を受け減少している。

表1 生産活動別道（国）内総生産（単位：億円、%）

産業分類	北海道（かつこ内は構成比）			全国構成比 平成16暦年
	平成11年度	平成16年度	伸び率	
第1次産業	7,258 (3.6)	7,345 (3.7)	0.2	1.7
第2次産業	44,445 (21.9)	35,770 (18.2)	-4.2	27.5
（うち製造業）	19,486 (9.6)	18,731 (9.5)	-0.8	21.0
（うち建設業）	24,484 (12.1)	16,713 (8.5)	-7.4	6.4
第3次産業	155,499 (77.7)	160,565 (81.7)	0.6	74.5
（うち政府サービス生産者）	30,143 (14.9)	30,391 (15.5)	0.2	9.4
参考：道（国）内総生産	202,714	196,618	-0.6	4,960,505

（出典）北海道『平成16年度道民経済計算』、内閣府『平成16年度国民経済計算確報』をもとに作成。  
 \* 北海道、全国とも名目の値である。  
 \* 伸び率は、平成11～16年度の5年間の伸び（年率換算）である。  
 \* 輸出品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税、帰属利子、統計上の不具合を考慮していないため、構成比の合計は100とならない。

## 3 財政<sup>(11)</sup>

北海道の財政は、近年、危機的状況が続いている。景気対策として発行した道債の累増と償還費の増大、企業業績の不振による道税収入の落ち込み、三位一体改革による地方交付税等の大幅削減、介護保険や老人医療費などの義務的経費の増加などが見られる。

平成17年度の普通会計決算（歳入額ベース2兆6,378億円）では、道政史上初めて実質収支<sup>(12)</sup>で3億円の赤字となった。平成17年度道財政は、経常収支比率99.9%、実質公債費比率19.8%、財政力指数0.363で、全国平均（それぞれ92.6%、14.9%、0.428）より、財政力が弱く、財政の硬直化が進んでいることがわかる<sup>(13)</sup>。

北海道は、平成16年8月に、財政健全化に向け「道財政立て直しプラン」を策定し、平成26年度までの10か年計画で、収支均衡を目指すとした。しかし、臨時財政対策債等の削減や老人医療費等扶助費の増加が想定以上であったことから、北海道は、平成18年2月に、同プ

(9) 数値は、北海道『平成16年度道民経済計算』〈<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sk/ckk/kzc/keisan/keisan>〉、内閣府『平成16年度国民経済計算確報』〈<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h16-kaku/18annual-report-j.html>〉に基づく。

(10) 平成16年度の道内総生産を支出面からみると、民間最終消費支出59.3%（全国57.5%）、政府最終消費支出25.0%（同18.0%）、民間総固定資本形成11.5%（同18%）、公的総資本形成8.5%（同4.8%）などとなっており、支出面からも公共需要への依存が高いことがわかる。なお、域際収支は、1兆9,555億円の入超である。

(11) 北海道『北海道債の栞（北海道の財政状況等）』〈<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/zaisei/dosai/dousai-siorinew.htm>〉；北海道『平成17年度北海道市町村の決算の概要』〈[http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/rdonlyres/4C392FB5-8E0A-4C51-9413-7DEA0027A402/954069/%EF%BC%A817kessangaiyou\\_1.pdf](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/rdonlyres/4C392FB5-8E0A-4C51-9413-7DEA0027A402/954069/%EF%BC%A817kessangaiyou_1.pdf)〉を参照した。

(12) 実質収支＝歳入－歳出－翌年度へ繰り越すべき財源。

ランを見直し、厳しい人件費削減を含む「新たな行政改革の取組み」を策定した。これに基づき、北海道は、当面、平成19年度に見込まれる1,800億円の収支不足の解消に取り組んでいる。

道内180市町村の経常収支比率は91.8%と、全国よりも1.6ポイント高く、財政の硬直度は高い（平成17年度決算）。また、実質公債費比率は16.4%（全国14.8%）となっている。地方債発行に際し自由度が制限される実質公債費比率18%以上の団体は68団体、25%以上の団体は10団体にも上る<sup>(14)</sup>。夕張市は、財政再建団体に移行（平成19年3月）したが、北海道の他の自治体でも、財政の建て直しが喫緊の課題となっている<sup>(15)</sup>。

#### 4 金融

北海道に本店を置く金融機関は、3地域銀行<sup>(16)</sup>、25信用金庫、8信用組合の合計36機関である（平成19年2月末現在<sup>(17)</sup>）。札幌市に本店を構えるものは7機関（3行、1金庫、3組合）に過ぎず、その他は道内主要都市に本店を置いている。道内で地域銀行の支店がある市町村は42.7%（77市町村）に留まり、信用金庫がリーディングバンクとなっている地域が多い<sup>(18)</sup>。

1990年代半ば以降、我が国では、金融機関の破綻が相次ぎ、いわゆる金融システム不安が起こったが、北海道では、平成9年11月に、リーディングバンクであった北海道拓殖銀行（以下「拓銀」とする。）が破綻し、道内の金融・経済情勢は激震に見舞われた。平成8年末に51あった金融機関（4行、32金庫、15組合）は、破綻や合併が続き3割近く減少した。今後も、3件の合併が予定されており<sup>(19)</sup>、金融機関の再編は続いている。

道内金融機関の平成18年3月期の自己資本比率は、地域銀行が9.31%（全国9.92%）、信用金庫が17.35%（同11.27%）、信用組合7.74%（同9.62%）である。また、同期の不良債権比率は、地域銀行が4.25%（全国4.63%）、信用金庫が4.83%（同7.77%）、信用組合が10.9%（同11.03%）である<sup>(20)</sup>。財務状況の健全性については、地域銀行と信用組合は、全国水準と同程度か若干低めであるが、信用金庫は、全国水準を上回っていると言える。ただし、信用金庫の自己資本比率は、8.38～55.37%に分散しており、金庫間でのばらつきが大きい。自己資本比率の高さは、貸出残高の過少の裏返しでもあり、地域を基盤とする信用金庫の中には、貸出先が不足しているところもあることがうかがえる。

(13) 経常収支比率は、一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当された割合であり、数値が高いほど財政構造の硬直性が高い。実質公債費比率は、一般財源が、実質的な公債費に充当された割合の過去3年の平均値で、地方公共団体の公債費による財政負担を図るものである。財政力指数は、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3年の平均値で、数値が高いほど財政力が強い。

(14) 地方債協議制度では、実質公債費比率18%以上の団体は、地方債の発行に際して国の許可が必要になる。25%以上の団体は、一定の発行制限を受ける。

(15) 例えば、赤平市、歌志内市、上砂川町は、「夕張並みのリストラ」を実施している（『<時々刻々> 夕張 光と影』『朝日新聞』2007.2.23.）。

(16) 地域銀行とは、地方銀行（北海道銀行）と第二地方銀行（北洋銀行と札幌銀行）を指す。地域金融機関は、地域銀行、信用金庫および信用組合を指す。以下同じ。

(17) 札幌市、旭川市など中核都市には都市銀行の支店があるほか、北陸銀行、みちのく銀行などの地域金融機関も出店している。

(18) 数値は平成18年4月1日現在のもの。道内180市町村のうち、109市町村が信用金庫を指定金融機関としている（北海道拓殖銀行から引き継いだものが多い）。北海道財務局でのヒアリングでの情報による。

(19) 既に経営統合している北洋銀行と札幌銀行が平成20年10月の合併予定（平成19年1月12日公表）。業務提携している伊達信用金庫と室蘭商工信用組合が平成20年1月の合併予定（平成18年11月1日公表）。名寄信用金庫と士別信用金庫が平成19年10月の合併予定（平成18年6月5日公表）。

(20) 自己資本比率、不良債権比率の数値は、北海道財務局調べ。

道内金融機関（銀行と信用金庫）の預金・貸出金の推移（表2）を見ると、平成14年から平成18年にかけて、預金は5,834億円増加している<sup>(21)</sup>。貸出金は、企業の資金需要が低調だったことから減少傾向で推移していたが、平成17年から平成18年にかけては若干の回復が見られた。なお、この間、地方公共団体向けの貸出残高は一貫して増加している（総貸出の約1割を占める）。道内自治体の財政状況が不安視される折から、今後の動向を、注視する必要がある。

表2 道内金融機関（銀行と信用金庫）の預金・貸出金の推移

(単位：億円)

年 月	預 金	貸出金	
			うち地公体
平成14年3月末	175,376	117,038	10,343
平成15年3月末	176,024	116,549	12,402
平成16年3月末	177,529	116,635	13,202
平成17年3月末	181,359	116,224	13,496
平成18年3月末	181,210	119,551	14,873

(出典) 北海道財務局『北海道財務局業務年報 金融』（平成18年7月3日更新）[http://www.mof-hokkaido.go.jp/toukei/nenpou/kinyu\(1807\).pdf](http://www.mof-hokkaido.go.jp/toukei/nenpou/kinyu(1807).pdf) をもとに作成。

## 5 景気動向

平成18年以降、全国の景気判断が「拡大」基調にあるのに対し、北海道の景気は、概ね「回復」基調<sup>(22)</sup> となっている。道内企業の業況

判断D.I.（全産業）<sup>(23)</sup> は、平成18年3月には▲16%ポイント<sup>(24)</sup>であったが、その後、▲13%ポイント（6月）、▲9%ポイント（9月、12月）と推移し、未だ業況が悪いとする企業が多いながらも、改善が見られる。業種別に見ると、製造業では、平成18年9月に3%ポイントとプラスに転じ、12月には9%ポイントと回復が続いている。一方、非製造業では、▲22%ポイント（平成18年3月）、▲17%ポイント（6月）、▲13%ポイント（9月）と改善が見られたが、12月には▲15%ポイントとやや後退が生じた。なお、全国（全産業業況判断D.I.）は、平成17年6月（1%ポイント）以降、プラス幅が拡大し、平成18年12月には、8%ポイント（製造業16%ポイント、非製造業2%ポイント）となった。製造業、非製造業とも、北海道の景気回復の遅れが見てとれる。

雇用情勢を巡っては、平成18年時点で、有効求人倍率が0.67倍（全国1.06倍）、完全失業率が5.4%（全国4.1%）と、厳しい状態が続いている<sup>(25)</sup>。北海道は、雇用対策として、平成17～19年度を対象に「北海道雇用創出基本計画」<sup>(26)</sup>を策定し、実行中である。取り組みは一定の成果をあげているが、新規離職者も多く、改善にはなお時間を要する。

(21) 同時期に郵便貯金残高が大幅に減少しており（95,213億円→79,378億円、郵便貯金ディスクロージャ紙より）、預貯金間の移動があったと推測される。なお、これは全国的な傾向と同じである。

(22) 日本銀行『地域経済報告』によると、「緩やかながらもち直しの動きが見られる」（2006年1月）、「緩やかながらもち直しの動きが続いている」（2006年4月）、「持ち直しの動きに足踏み感が見られている」（2006年7月）、「緩やかに持ち直している」（2006年10月、2007年1月）と判断されている。北海道財務局『管内経済情勢報告』によると、「緩やかな持ち直しの動きが見られる」（2006年1月）、「緩やかな持ち直しの動きが続いている」（2006年4月、7月、10月、2007年1月）と判断されている。

(23) 「業況判断D.I.」は、「収益を中心とした全般的な業況」に関する判断で、「良い」と答えた社数構成比から「悪い」と答えた社数構成比を引いた値である。北海道の数値について、日本銀行札幌支店『企業短期経済観測調査』平成18年12月15日（<http://www3.boj.or.jp/sapporo/tank1812.pdf>）を参照した。全国の各数値は、日本銀行ウェブサイト『短観（全国企業短期経済観測調査）』（<http://www.boj.or.jp/type/stat/dlong/tk/all/di/gq601001.txt>）として公開されている。

(24) 「▲」はマイナスを意味する。以下同じ。「%ポイント」は構成百分比（%）同士の差を示す単位である。

(25) 有効求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイムを含む季節調整値の年平均（厚生労働省『一般職業紹介状況平成18年分』）。完全失業率は、平成18年平均結果（総務省『労働力調査』）。

(26) 同計画は、「雇用の受け皿づくり」、「雇用のミスマッチ解消」、「雇用の維持・安定」、「雇用創出の基盤整備」という4分野からなっている。雇用の受け皿として「一村一雇用おこし事業」や建設業のソフトランディングへの支援などを実施するほか、若年層などへの就業支援を促進するなど、企業と人材の両面から対策を行っている。

## II 産業の活性化・自立型経済に向けた北海道の取組み<sup>(27)</sup>

長期不況からの脱出、官依存型経済から自立型経済への転換を目指し、北海道では、産・官・学の各方面から、比較優位産業の強化、官依存型産業構造の是正、新産業の育成などの様々な取組みが行われている（表3。金融の取組みについては後述）。

### 1 食関連分野

北海道は、恵まれた自然環境（広大な面積や長い海岸線など）を利用し、小麦、小豆、馬鈴薯、てんさい、生乳などの生産量で全国一位を誇るなど、一次産業が基幹産業の1つとなっている<sup>(28)</sup>。また、一次産業関連産業も盛んで、食料品・飲料等の食品工業の出荷額は、北海道の全製造品出荷額の38.4%を占める<sup>(29)</sup>。「北海道ブランド」の確立、販路の拡大、変化する市場ニーズへの対応などを目標に、様々な取組みを実施し、食関連分野の生産性や付加価値の向上に努めている。また、新規就農の促進（建設業からの転換支援含む）や担い手の育成（農業生産法人の設立など）にも力を入れている。

### 2 観光分野

北海道は、雄大な自然、豊かな食材など魅力ある観光資源に恵まれ、旅行先として人気が高い。観光が北海道経済に与える影響は大きく、観光客が北海道で消費する額は1兆円を超え、それらの生産波及効果は2兆円近いと言われる<sup>(30)</sup>。観光ニーズの変化への対応の遅れなどから<sup>(31)</sup>、近年、国内観光客数は減少傾向にある<sup>(32)</sup>。一方、外国人観光客数は増加している。その背景には、台湾人・韓国人へのビザ免除措置や定期便の就航、食、温泉、ゴルフコース、スキー場など、観光地としての北海道人気の高まりがあるものと思われる<sup>(33)</sup>。また、知床（平成17年7月に世界遺産登録）や旭山動物園（「行動展示」手法が特徴）など、近年人気を集めているスポットもある。北海道は、今、食産業とも連携しつつ、新たな観光資源の開発や、誘客力の強化など、観光活性化策に取り組んでいる。

### 3 製造業の誘致

ものづくり基盤を強化するために、北海道では、官民が連携して積極的に企業誘致活動を行っている。広い工業用地、低い電気料金、豊富な労働力などの立地環境としての魅力に加

(27) 北海道内の自治体の地域経済活性化に向けた取組みは、深澤映司「地方の産業政策と地域経済の活性化」『地方再生』国立国会図書館調査及び立法考査局、2006、pp.127-141。も参照。

(28) 農林水産省『生産農業所得統計市町村別推計値累年統計（都道府県別）』によると、平成16年の北海道の農業産出額は1兆942億円で、全国の12.3%を占めている。水産業のシェアも高く、平成16年の海面漁業・養殖業生産量（属人）で見ると、総量148万トン是全国の26%を、生産額2,615億円は全国の17%を占めており、いずれも全国第1位である（北海道『データで見る北海道の水産』〈<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum/kcs/yutakanaumi/data15>〉）。

(29) 従業員10人以上の事務所の場合（経済産業省『平成17年工業統計速報』（平成18年9月29日公表））。

(30) 北海道観光産業経済効果調査委員会『第4回北海道観光産業経済効果調査』平成18年3月（調査期間：平成16年7月から平成17年6月）〈<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/ronlyres/F3051AC1-4FC8-4361-B066-5A071E3A51E9/922155-hakyuukokahonpen1.pdf>〉

(31) これまで道内観光の主流は団体旅行であり、近年の伸びてきている個人や小グループへの対応が遅れていることが指摘されている（「北海道観光連盟 我孫子健一会長に聞く」『日本経済新聞』2006.10.21.）。

(32) 年間5,000万人前後で推移していた観光客数は、平成13年度以降は減少傾向が続き、平成17年度は4,813万人であった（北海道『観光入込客数（実人数）の推移』〈<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/ronlyres/1F0C5121-2072-485E-8071-640A500A906F/905568/kankoirikomizituninzu17.xls>〉）。平成17年度後半からは観光客数は増加基調である（北海道『北海道観光入込客数調査報告書 平成18年度上期』〈<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/ronlyres/1F0C5121-2072-485E-8071-640A500A906F/962923/H18irikomityousakamiki.pdf>〉）。

(33) 北海道 前掲注(8)p.42など。

え、最高で37億円の補助金や限度額 8 億円の低利融資といった道の優遇措置が施されたため、平成17年度の工業立地は57件と、3年連続で増加した<sup>(34)</sup>。自動車産業の設備増設や新規進出などを受け<sup>(35)</sup>、北海道では、産・官・学の各方面から、機械産業の集積や地場企業の技術向上、人材の育成などを目指す動きが活発化している。

#### 4 新産業の育成

今後の発展が期待できる分野として、情報技術 (IT) とバイオテクノロジーが挙げられる。IT産業は、札幌地区を中心に集積が進んでおり、売上高3,172億円 (平成16年度) は、道内製造業売上高では第6位である。道外IT企業等からの下請受注構造であること、離職率が高く技術者不足であることなどが、課題となっている<sup>(36)</sup>。

北海道大学、帯広畜産大学などの先端技術を持つ研究機関が存在すること、バイオ資源となる農林水産資源が豊富にあり、食関連産業が発達していることなどから、北海道では、バイオ関連産業が盛んである。平成17年度の売上 (見込み) は264億 (前年比7.4%増) で、6年連続で増加している。企業の約9割は、ベンチャーなど、規模の小さい中小企業である (売上高は上位8社が約6割を占める)。バイオ関連産業の発展には、企業提携・産学連携などを通じ、中小企業が、経営基盤や営業力を強化することが課題となる<sup>(37)</sup>。

表3 経済活性化に対する北海道の取組み

分野	事業名など	特徴、具体的な取組み
食	北の名菓づくり	新名菓の募集や北の名菓フェア等を実施し、道内食材を生かした新たな名菓開発、土産菓子品の掘り起こしやグレードアップを図り、菓子王国北海道をPRする。北海道菓子工業組合、北海道観光連盟など業界団体のほか、道庁などの行政機関、金融機関なども協力している。
食	北海道米キャンペーン	北海道米は改良により品質が向上し、市場での評価も高まっている。「北海道産米協議会」(経済2団体と農林水産4団体が設立)、道庁などが連携し、道産米の販路拡大、地元消費率を上げる取組みを行っている。
食	農業の担い手支援	建設業等の異業種からの農業参入、農業生産法人の設立など、新たな農業の担い手に対し、道庁などが資金援助や技術支援を行っている。
観光	北海道観光戦略	「北海道観光戦略会議」(観光団体、経済団体、行政等が設置)にて「北海道観光戦略」を策定し、平成18年度から3か年の計画で、実行している。エコや癒しといった新たな観光の開発、プロモーションの推進、観光事業者の育成などに取り組んでいる。
製造業	北海道自動車産業集積促進協議会	平成18年8月に発足。企業、経済・業界団体、大学、道庁などの産官学が連携し、自動車産業集積促進に向け、企業誘致等の強化、地場基盤産業の育成・振興、技術系人材の育成に取り組んでいる。
先端分野	北海道産業クラスター創造活動	産業間の結びつきを強め、力強い産業群を形成することを目標に、経済4団体が構想を提唱。財団法人北海道科学技術振興センターを拠点として、「食・住・遊」の3分野を中心に、ビジネス支援や企業支援を行っている。平成16年度までに、73件を事業化している。
先端分野	北海道スーパークラスター戦略	各経済産業局で実施する「産業クラスター政策」(産官学連携等を進めつつ、比較優位性・将来性がある産業等に対して戦略的に支援する経済産業省の地域経済産業政策)に関する北海道での施策として、平成13年度から北海道経済産業局が実施。ITとバイオ及びその融合分野が、戦略分野とされている。平成16年度からは「北海道スーパークラスター戦略II」が開始された。
全般	ほっかいどう産業活性化プログラム	「競争力のある中小企業群」を形成し、産業の活性化に結びつけることを目指し、北海道が平成16年度から18年度にかけて実施。厳しい道財政を踏まえ、戦略分野や産業活性化の牽引となる中小企業等について、予算やマンパワー等を集中させている。戦略分野として7分野(食、観光、IT、バイオ、住宅、環境・リサイクル、生活関連)を設定し施策を展開し、道内企業の育成と道外企業の誘致の2方面から支援・活動を行っている。

(出典) 北の名菓づくりウェブサイト <<http://www.k4.dion.ne.jp/meika/index.html>>、北海道財務局経済調査課『北海道経済における地域格差の現状・原因及び地域格差解消のための取組みについて』平成18年11月、北海道経済産業局『北海道スーパー・クラスター振興戦略II 個別プロジェクト計画』平成18年3月(北海道経済産業局 <[http://www.hkd.meti.go.jp/hokii/s\\_cluster/s\\_project.pdf](http://www.hkd.meti.go.jp/hokii/s_cluster/s_project.pdf)>)、北海道ウェブサイトの情報などから作成。

<sup>(34)</sup> 経済産業省『工場立地動向調査』による。製造業などが工場を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得したものが対象。平成18年度上期は27件であり、前年同期比22.7%増である(経済産業省『平成18年度上期(1~6月)工場立地動向調査結果(速報)』)。

<sup>(35)</sup> トヨタ自動車北海道は、鍛造部品の製造部門として苫小牧市に第5工場を増設し、平成20年から稼働させる(トヨタ自動車北海道ウェブサイト <[http://www.tmh.co.jp/information\\_right.html](http://www.tmh.co.jp/information_right.html)>)。自動車部品メーカーのアイシン精機は、苫小牧市にアルミダイキャスト製品を生産する新会社「アイシン北海道株式会社」を設立し、平成19年4月の生産開始を予定している(アイシン精機ウェブサイト <<http://www.aisin.co.jp/news/business/060203.html>>)。

<sup>(36)</sup> ITに関するものは、北海道経済産業局『北海道ITレポート2005』(<<http://www.hkd.meti.go.jp/hokio/itreport2005/itreport.pdf>>)を参考にした。

<sup>(37)</sup> バイオに関するものは、北海道経済産業局『北海道バイオレポート2006』(<[http://www.hkd.meti.go.jp/hokio/b\\_report06/report.pdf](http://www.hkd.meti.go.jp/hokio/b_report06/report.pdf)>)を参考にした。

### Ⅲ 北海道の金融情勢—リレーションシップ・バンキングなどの取組み—

#### 1 リレーションシップ・バンキングとは

「リレーションシップ・バンキング（地域密着型金融とも言う。以下「リレバン」とする。）」とは、「金融機関が、長期的な取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状況等を的確に把握し、これにより中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図る<sup>(38)</sup>」金融ビジネスモデルである<sup>(39)</sup>。

中小企業の再生と地域経済の活性化を図り、同時に不良債権問題を解決するものとして、地域金融機関は、金融庁の指導のもとに、リレバンの機能強化に取り組んでいる。金融庁は、平成15～16年度の2年間をリレバンの「集中改善期間」と位置づけ、地域金融機関に対し、中小企業金融の再生、健全性確保、収益性向上などに向けた様々な取組みを行うよう求めた<sup>(40)</sup>。

集中改善期間での実績等の評価を経て、金融庁は、平成17～18年度の2年間を「重点強化期間」とし、引き続きリレバンの推進・強化を推進している。取組みが総花的であったこと、事業再生や目利き能力が不十分であることなど

の前期の課題を踏まえ、「重点強化期間」では、金融機関の自主的経営判断による、地域の特性やニーズを踏まえた「選択と集中」による取組みを求めている<sup>(41)</sup>。

#### 2 北海道銀行<sup>(42)</sup>

北海道銀行（本店：札幌市）は、昭和26年、地場中小企業の要請により設立された地方銀行である。平成16年9月、北陸銀行（本店：富山市）を子会社に持つほくぎんフィナンシャルグループと域外経営統合し、ほくほくフィナンシャルグループ（以下「ほくほくFG」とする。）となった。

同行は、拓銀に次ぐ勢力として順調に成長していたが、バブル経済崩壊後は、不動産関連融資の焦げ付き<sup>(43)</sup>や道内経済の低迷のあおりを受けて、不良債権問題が深刻化した。厳格な不良債権処理の結果、平成10年度決算では自己資本比率が3.03%まで低下したため、平成11年7月に約540億円の増資<sup>(44)</sup>を行った。さらに翌12年3月には、早期健全化法に基づき約450億円の公的資金の注入<sup>(45)</sup>による資本増強を行った。平成14年度決算では、引当の強化、含み損の一扫を行い、約550億円の赤字を計上した。

経営健全化計画に基づき、経費削減や収益力の強化などに努めた結果、平成17年度決算では、不良債権比率は5.31%、自己資本比率は8.50%へと改善し<sup>(46)</sup>、当期純利益も134億円と

(38) 金融庁『地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム』平成17年3月29日

(39) 金融機関は、リレバンを推進することで、①企業の創業・発展、②企業の改善・再生、③収益力や健全性の強化を同時に実現でき、ますます企業の発展、地域活性化に貢献する。リレバンは、「企業と金融機関のWIN-WIN関係の構築」(八代恭一郎『現場における地域密着型金融』金融財政事情研究会, 2005, pp.147-150.) であると言われる。

(40) 金融庁『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム』平成15年3月28日

(41) 金融庁 前掲注(38)参照。

(42) ほくほくフィナンシャルグループディスクロージャー誌：地域密着型金融推進計画及び各期の進捗状況（北海道銀行ウェブサイト〈<http://www.hokkaidobank.co.jp/release/170831rsp.html>〉で公開）を主に参照した。

(43) 佐藤孝一「北海道銀行 役務利益比率は地銀トップクラス」『金融ジャーナル』47巻1号（585号）, 2006.1, p.27.

(44) 第三者割当による約537億円の資本増強（「北海道銀行 拓銀ショックをバネに537億円を集める」『金融財政事情』50巻35号（2380号）, 1999.9.20, pp.18-22.）

(45) 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第143号）に基づき、協定銀行が450億3千万円の劣後債（優先株への転換権付。平成12年9月に転換済み）を引き受けた。

(46) 平成17年度決算における地域銀行の平均値は、不良債権比率4.5%、自己資本比率9.7%である（金融庁『地域銀行の平成17年度決算の概要（更新）（暫定集計値）』平成18年6月29日〈<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/17/ginkou/20060629-3.html>〉）。



3期連続で増加した。今後は、更に財務体質の強化と収益基盤の強化を図り、ほくほくFG全体で約1,200億円に達する公的資金を、早期に返済することが課題である。

北海道銀行は、リレバンについて、「ほくほくFGの総合力を活かし、営業基盤の拡大を図るための実践的戦略を展開し、地域と共に成長する」<sup>(47)</sup>との姿勢で取り組んでいる。ビジネスマッチング業務では、北陸・北海道・大都市圏の企業を結びつける広域マッチングを展開し、実績をあげている<sup>(48)</sup>。地元企業の中国・ロシア向け海外ビジネス支援も行っており、平成18年度には、瀋陽に駐在事務所を開設し、商談会を開催した。

同行は、創業支援のため「道銀どさんこ1・2号ファンド」を設立し、業種を問わず、地域の活性化に結びつくような新興企業に投資を行った。その中からは、株式公開を果たした企業も生まれている。平成15年12月には、中小企業に特化した「ビジネスローンプラザ」を開設した。ここでは、スコアリングモデルの活用により、利便性・迅速性を高めた原則無担保・第三者保証なしの融資を推進している。平成17年度には、42億円の融資を実行するなど、着実に実績を上げている。経営不振の企業に対しては、コンサルティング会社等と連携して経営改善支援を実施し、平成18年度上期には、支援した468社のうち64社の債務者区分を上昇させた。

地域の特性を踏まえた取組みとしては、農業関連事業への支援が挙げられる。同行は、農林漁業金融公庫と業務提携し、農業向け融資を

行っている。平成18年4月には、農業の活性化のため、農業生産法人、食品加工、流通などから構成される「道銀アグリパートナーズ」を設立し、農業に対する協調支援体制を構築した。これにより、マッチングの促進や農業関連の資金需要の拡大へと繋がることが期待されている<sup>(49)</sup>。

### 3 北洋銀行<sup>(50)</sup>

北洋銀行（本店：札幌市）は、大正6年に北海道無尽株式会社として設立され、戦後は相互銀行として発展した。平成元年に普通銀行に転換し、北洋銀行となった。平成10年11月、同行は、破綻した拓銀から、道内の営業を譲り受けた<sup>(51)</sup>。平成13年4月、包括的業務提携（平成11年9月）を結んでいた札幌銀行と、持ち株会社「札幌北洋ホールディングス」を共同設立し、経営統合した。札幌北洋グループは、道内の貸出金の36%、資金量（預金+譲渡性預金）の33%のシェアを占める、道内最大の金融グループである。

北洋銀行は、バブル期に不動産関連融資を抑制気味にしていたことや、拓銀の資産継承に際し資産評価を厳格に行ったことから、不良債権処理を比較的早期に終えることができた<sup>(52)</sup>。平成17年度末で、不良債権比率3.6%、自己資本比率9.8%と、地域銀行の平均を上回る健全性を示している<sup>(53)</sup>。当期純利益は、平成14年度決算で16億円と落ち込んだものの、平成15年度以降は一貫して増加しており、平成17年度決算では261億円となった。なお、収益力や経営

(47) 北海道銀行『地域密着型推進計画』平成17年8月

(48) 平成17年10月に開催した「北海道ビジネスフェアラム・交流会」（平成11年より札幌市で継続開催）では、出展企業69（うち道外16）、来場者概数1,200人であった。平成17年度からは「北海道『食』の特別商談会」も開催している。平成18年度は目標700件に対し、上期で既に511件の実績をあげている。

(49) 北海道銀行でのヒアリングでは、農業関連分野は今後の戦略分野の1つとのことであった。

(50) 札幌北洋グループディスクロージャー誌；地域密着型金融推進計画及び各期の進捗状況（北洋銀行ウェブサイト〈<http://www.hokuyobank.co.jp/>〉で公開）を主に参照した。

(51) 北海道内の預金2.5兆円、貸出債1.7兆円（上林敬宗「北洋銀行 北海道のリーディングバンク」『金融ジャーナル』47巻5号（589号）、2006.5、p.37.）。

(52) 上林 同上。

(53) 前掲注(46)参照。

効率を高めるため、北洋銀行と札幌銀行は、平成20年10月を目途に合併する予定である<sup>(54)</sup>。

同行は、優良な経営体質や高い地域シェアを背景に、リレバンにも積極的に取り組んでいる。ファンドを通じ創業・新規事業等へ資金面でのサポートを行っている<sup>(55)</sup>ほか、行内に「地域密着型金融推進ファンド」枠（10億円）を設立し、出資を通じて、新興企業の信用を補完している<sup>(56)</sup>。また、同行は、北海道大学などの教育機関や北海道経済産業局との関係を強化し、産・学・官の連携を通じて、大学発ベンチャーの支援や人材の育成に取り組んでいる<sup>(57)</sup>。

同行は、ビジネスマッチングとして、道内で食関連の商談会を開催していたが（昭和59年に開始）、企業の道外への事業展開を支援するため、平成17年度からは東京で開催している。平成18年9月には、道庁などと連携し規模を拡大して開催した。海外駐在事務所の開設（大連市、上海市）、海外進出などに係る商談会やビジネスセミナーの開催など、取引先の海外ビジネスの支援も強化している。また、同行は、各営業店に専門担当者を配置するなどして、取引先の経営改善支援に取り組んでいる。平成18年度上期に取り組んだ871社のうち、111社について債務者区分が上昇した。

平成18年9月、同行は、商工組合中央金庫と

協調して、小松菜を担保にしたアセット・ベースト・レンディング（ABL）を開発した<sup>(58)</sup>。同融資は、在庫の出荷～販売～売掛金回収までの事業サイクルを一体として担保とし、融資を実行する仕組みで、農業関連事業の資金調達手段が広がり、農業の活性化に繋がるものとして期待されている。

#### 4 旭川信用金庫<sup>(59)</sup>

旭川信用金庫は、旭川市に本店を置く、北海道最大の資金量を持つ信用金庫である。同金庫は、平成14年1月に富良野信用金庫と合併し営業基盤が拡大した。現在、札幌市などを含む35市町村を営業地区としている。同金庫は、多くの金融機関が進出し競争が激しい旭川地区<sup>(60)</sup>にあって、預金の約4割、貸出金の約3割を占めるリーディングバンクである。

地元である旭川市は、約36万人（平成17年度国勢調査）の人口を抱える北海道第2の都市である。景況は、主要産業の建設業と卸売・小売業が不振であることから総じて良くないものの、観光関連産業、一部製造業などで明るさが見られる<sup>(61)</sup>。平成18年の月別有効求人倍率は、全道平均を下回る0.45～0.56倍で推移している<sup>(62)</sup>。

同金庫は、経営不振であった富良野信用金

54 「北洋銀・札幌銀 来秋合併 相互補完で効率経営」『日経金融新聞』2007.1.15.

55 「がんばれ！北海道企業ファンド」、「札幌元気ファンド1号」による支援実績は、平成17年度～18年度上期で6社である。

56 独占禁止法第11条に規定されている金融会社による議決権保有制限である5%内の出資である（「北洋銀 取引先への出資積極化」『日本経済新聞』2006.8.16.）。

57 「北洋銀、国立大学との連携加速 地域経済活性化の起爆剤に」『日刊工業新聞』2006.9.1.

58 「野菜担保に農家融資 全国初 北洋銀と商工中金 恵庭」『北海道新聞』2006.9.20；北洋銀行・商工組合中央金庫「野菜を担保としたアセット・ベーストレンディング（ABL）新型融資により農業分野に本格的に取り組めます」平成18年9月19日〈<http://www.hokuyobank.co.jp/news/info/pdf/000419.pdf>〉

59 旭川信用金庫ディスクロージャー誌；地域密着型金融推進計画及び進捗状況（旭川信用金庫ウェブサイト〈<http://www.shinkin.co.jp/ask/plan/plan.html>〉で公開）を主に参照した。

60 6銀行、8信用金庫、3信用組合、農協、政府系金融機関が旭川市に店舗を構え、「旭川金利」という言葉があるほど競争が激しい（「地域金融 激戦区を迫る 北海道旭川市 金利からサービス競争へ」『日経金融新聞』2005.11.25.）。なお、旭川地区は、旭川市と近隣5町（当麻町、上川町、愛別町、比布町、鷹栖町）を指す。

61 旭山動物園の人気に牽引され、観光関連産業では、宿泊業（ホテルの宿泊稼働率の上昇）、レンタカー、ドライブインなどが好調。建設業の不振は公共事業の減少が大きい。郊外型のショッピングセンターの進出に伴い、卸売・小売業は不振である（旭川財務事務所、旭川信用金庫でのヒアリングによる）。

庫を救済合併したため、不良債権処理費などがかさみ、一時、収益や自己資本比率が低下した<sup>(63)</sup>。経営効率の向上や収益力の強化に努め、平成15年度決算では、当期純利益約20.1億円、自己資本比率12.59%と合併前の水準に回復した。業績は順調で、平成17年度決算では、当期純利益が約25.5億円と過去最高益になった。不良債権比率3.7%、自己資本比率14.09%と、財務状況も健全である。

同金庫は、地元の高い支持に応えるために、何よりもまず健全経営を心がけ、その上で、地域経済の下支えや活性化に向けた取組み（リレバン）を進めている。企業の資金需要が鈍いなか、収益力を強化するため、同金庫は、住宅ローンや資産運用（投資信託の取り扱いなど）といった個人向けサービスを強化している<sup>(64)</sup>。企業向けには、取引先への情報提供や経営相談など、付加価値の高いサービスの提供に努めている<sup>(65)</sup>。平成17年10月には、取引先に対しビジネスマッチングの機会を提供するため、全道の信用金庫（主催は、北海道信用金庫協会）と連携して「しんきんいいものフェア2005」を開催した。

同金庫は、継続的な業況把握、経営や財務に関するアドバイスによる、経営不振の企業の経営改善支援も実施している。平成17年度は、取り組んだ150社のうち、32社の債務者区分を上昇させた。平成18年8月、同金庫は、「北海道

しんきん地域活性投資事業有限責任組合」を道内信金、北海道ベンチャーキャピタル株式会社などと設立し、新規創業事業支援を強化している<sup>(66)</sup>。

## おわりに

北海道の経済は、数字の上では厳しい状況が続いている<sup>(67)</sup>。「国から地方へ」を標榜した一連の構造改革は、地方交付税等の削減の一方で、構造改革特区制度など、地域の個性を活かした活性化策も推進した。これを受けて、北海道でも、産・学・官が連携して自立を目指す取組みを加速させているが、中長期的な視野に立ったものも多く、短期的には、公共事業削減のマイナス効果の方が、大きく出ているのが現状である。

しかしながら、現地調査では、各方面から明るい動きを確認することもできた。ニセコ地域は、スキーやラフティング<sup>(68)</sup>など地域の自然を活かした観光モデルが成功し、外国人客が急増している。「食べて応援」をキャッチフレーズにした、北海道米消費拡大運動などにより、北海道米の道内食率は、平成18年米穀年度には67%と、前年度に比べて5%上昇した<sup>(69)</sup>。リレバンに代表されるように、金融機関は地元産業の結びつきを強め、活性化を図っている。

北海道経済の停滞は、国内向け産業、建設業の比率が高いこと、食や自然といった地域の

(62) 日本銀行旭川事務所『金融経済概況（道北地区）』（平成19年2月6日）〈<http://www3.boj.or.jp/asahikawa/gaikyou/data/a1902.pdf>〉（原資料は旭川公共職業安定所）。

(63) 合併前の平成12年度決算と合併後の平成13年度決算を比較すると、当期純利益は約14.03億円から約6.69億円に、自己資本比率は12.48%から11.38%にそれぞれ低下した。

(64) 貸出金に占める個人向けの割合は、平成16年3月末で42.1%、平成17年3月末で42.9%、平成18年3月末43.3%と増加している。

(65) 「ほっかいどう新企業ファイル 48 旭川信用金庫 需要増へ企業と課題共有」『北海道新聞』2006.6.29：「顧客争奪 戦略を聞く 旭川信用金庫理事長 杉山信治氏 提案型営業で融資創出」『日経金融新聞』2007.2.16。

(66) 旭川信用金庫でのヒアリングによる。

(67) 旭川市は、北海道第二の都市であるが、駅前商店街が「シャッター通り」となっていたのが印象的であった。

(68) ボートに乗って川下りをするレジャースポーツ。

(69) 平成18米穀年度とは、平成17年11月～18年10月を指す（北海道農政部『平成18米穀年度における北海道米の道内食率について』〈<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/rdonlyres/CF2351C9-68E7-4DA5-B77F-CAA9838BF2B8/963281/syokuritukoujou67.pdf>〉）。

魅力を活かしきれていないことに一因があるように思われる。少子高齢化の進み方が全国水準よりも早いことも、今後の不安材料のひとつである。北海道再生のためには、官民の連携による、より重点的な資源配分（資金・人材等）と、地域の創意工夫を活かした自主的な取組みの一層の推進が求められよう。

（かじ ともみ 財政金融課）